

事業計画の特徴

- **交付金を活用する事業者に対しては、本市主催の省エネルギーに関する講習会への参加を義務付ける**ことで、本市独自の取組と本事業での取組の相乗効果により、さらなる省エネルギー化への取組実施へと波及させていく。
- **高知商工会議所、建設業、設備業及び電気工事業の関連団体等と連携**し、会報、広報紙、SNS（公式LINE）、新聞広告等にて補助事業やCO2排出量削減の取組を掲載することで、事業者や家庭に広く周知、啓発し、地域全体への波及効果や温暖化対策推進へ向けた意識のさらなる向上を図る。
- 地元事業者との連携体制を構築することで、地方公共団体内部の連携のみでは知見が不足している設備・機器やその導入工事に関する専門的な助言を受け、事業の円滑な実施を行うとともに、**地元事業者への設備導入発注による地域経済の活性化を図る。**

事業計画の概要（民間） 再エネ：1,050kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> • 210件 • 1,050kW
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> • 168件
取組（事業者）	規模
高効率空調機器・高効率照明機器・高効率給湯機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> • 120件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,050kW	17,688 t-CO2	4.7億円	1.5億円	令和5年度 ～ 令和10年度

取組のイメージ



※対面及びオンラインにて実施